

## 第8回 川越市総合計画審議会 議事要旨

**1. 開催日時** 平成22年8月23日（月）午後2時30分～午後5時00分

**2. 開催場所** 川越市役所 7階7AB会議室

### **3. 出席者**

立原、梶川、岩崎、内田、岡田、櫻井、高田、長井、鍋田、山岡、牛窪、山木、関口、小野澤、柿田、近藤、倉嶋、伊藤、井上、中島、真下、嶋村、關、土橋、平松の各委員

### **4. 会議の概要**

#### 1 開会

#### 2 会長あいさつ

本日は、第6章 地域社会と市民生活を議題とし、そして財政収支の見通しについてもご意見を頂きたい。

最近の夏は大変暑く、市民生活にも色々な影響が出ている。ゴルフ場などでは救急車が毎日のように出動しているというようなことも聞いており、また、気象の変化も激しく、思わぬところで雨が降ったり増水等による事故などの影響も出ているようである。この残暑が9月になってもまだまだ続くという予報であるので、皆様におかれても、お体に十分気を付けて過ごして頂きたい。

本日は、委員の皆様の活発なご意見とご協力をお願いしたい。

#### 3 報告

事務局から配布資料の確認と資料説明が行われ、資料に関連して次のような意見交換が行われた。

#### 4 議事

##### **【主な意見交換及び質疑応答】**

(1) 第三次川越市総合計画後期基本計画原案について

「8 分野別計画」

##### ➤ 第6章（地域社会と市民生活）

○自治会の加入率が年々下がっているが、繋がりを持ちたくない世帯が増えていることがある。そういった人達を加入させる為に、どのようにすれば良いかと言うことで、原案に「川越市自治会連合会と連携し、自治会連合会のホームページで

の加入案内や、市のイベントにおいて自治会加入チラシの配布」とあるが、以前からずっとやって来ているもののなかなか成果が上がらない。なかなか難しいことだとは思いますが、もう少し具体的に対策をお願いしたい。地域間格差が広がり、同じことをやるにも活動内容が変わって来ており、地域間格差の是正が課題であると思われる。また、世帯数が増えているにも関わらず、年々、相対的に募金金額が減って来ており、こういったことも、やはり地域コミュニティが上手くできていないものと思われる。タウンミーティングや青少年健全育成など、地域間の話し合いを持ったほうが良いと思われる。今後は、市と地域が対等に連携を取り合いながら、協働を行うことを踏まえて、施策内容に盛り込んで頂きたい。

- ・自治会の加入率の問題であるが、毎年、徐々に下がって来ている。地域社会としての繋がり希薄化や自治会員の高齢化に伴い、役員の手が少なくなることなど、加入数の上昇に繋がらない。行政サービスとして、自治会員には回覧板の配布や告知などをお願いしている。また、自治会に加入しなくても行政サービスを抜かすということは出来ないため、その辺のバランスが非常に難しく、なかなか自治会の加入数が上がらないということがある。
  - ・実際の自治会のなかでのコミュニティと地域の福祉について、相互に協力して行かなければならないというご要望を踏まえ、今後、各団体等と市の各部署とで検討して行きたい。
- 自治会町内会というのは、あくまでも私的団体であり行政の下部団体ではないので、市（行政）の自治会町内会への対応は、やはりあくまでも一定の距離を保ちながら、指導やアドバイスをして行くということであり、加入率の問題は、行政の問題ではなく、自治会町内会が自ら取り組む問題であると思われる。自治会は行政から離れるべきであり、独自の理事会、スタッフを持ち、そのなかで、市と色々と話し合いを行うというスタンスが必要であると思われる。第2点目は、やはり、自治会連合会以外にも、市には各種の市民団体が存在するので、市民団体の活動をどこかで集約する、例えば物理的に集えるような市民活動の拠点が必要であると思われる。オープンに市民に開かれていることが求められると思われる。コミュニティとの協働なくして行政は成立しないが、やはり、自治会連合会に全てを任せるのではなく、一定の考え方に基づいてアドバイス、指導を行うことが行政の基本的なあり方ではないだろうか。
- おっしゃることは良く分かるが、全面的に事務関係を行政にお願いするのではなく、足りない部分を補って頂いているとご理解を頂きたい。また、自前の事務所やスタッフを持つとなると莫大な費用が増え、各自治会からの資金が経費等に使われるだけで、有効な部分に回って行かないということがある。それについては、少額ではあるが、積立金を続けており、今年度初めて、設置の委員会を設け、これから各地域を見聞しながら、なるべくそのような方向に持って行きたいと考えている。自治会そのものは任意団体であるが、ほとんどの事項が自治会長を通して各家庭のほうに下りて行くので、やはり地域を代表するのは自治会ということ

になってしまう。この体制を変えらるとなると、なかなか大変な部分が出て来るのではないかと思われる。特に、これからコミュニティを大事にしていけないと、地域社会が分裂してしまうので、バランスを見ながら体制を考えて行かないと、無法地帯のようになってしまう懸念もあるので、その点について、慎重に検討して頂きたい。

- 21世紀の大きな課題として、国庫を開いて行くこと、開かれた自治体をつくるということと同時に、住民主権を確立することが重要であると考えられる。事前質問でコミュニティに関する回答があったが、地域内分権という言葉が使われており、上から下への降ろし方という発想、スタンスがあると思われる。分権ではなく、主権のポジションをどこに置くかという発想にあるのではないだろうか。新しいコミュニティを地区ごとに形成して行くことが一つの課題であると思われる。自治会は、だんだん会員数が減少しているのが現状であり、差別ではないが、非自治会員に対して、排除して行くような考え方を取られている自治会長さんもいるので、それでは本末転倒になってしまい、これからの地域づくりというものは、孤立しているような住民、自治会、PTA、子ども会、NPOや、地域のなかの企業を含めての地域推進委員会など、一緒になって新しい組織をつくって運営して行くことも一つの方法ではないだろうか。基礎自治体の核となるような拠点としては、本来、市民センターのような場所が適しているのではないかと思われる。
- 現在は、霞ヶ関北自治会の機能はしっかりしており、自治会数で1,700世帯ある。自治会費のなかで職員を雇用できる経営体制があり、ほぼ月曜から金曜日まできちんと自治会館がオープンしており受入れ体制ができています。大方の自治会館では、予算をつけて素晴らしい施設を整備したが、活用されていないというのが現状である。霞ヶ関北自治会と同様に自治会館を平日もオープンしていた富士見ハイツが、3年前くらいから自治会館の平日のオープンが出来なくなっている。その原因は何かということ、高齢化により、ボランティアをしている人達が役割を担えなくなっていることや、亡くなっていることが挙げられる。霞ヶ関北自治会の取り組みについては、社協のモデルケースとして、事例のまとめにあるのではないかとと思われる。地域見守りのあり方について、グループ活動を意識的に作ろうという取り組みを行っている。日頃の人間関係のつくり方、コミュニティのつくり方について、市民センターを拠点にという意見が出たが、これからは、歩いていける距離のところに、助けを求められる拠点があるかどうかが大変重要になって来ると思われる。そのような情報を共有し、広めて行くことが大事であると思われる。誰かがそれを実行しなければならないという時に、実際に担いきる人材がいないので、どのようにして担いきる人材を配置して育成して行くのかということが行政のリーダーシップである。仕組みを作っていくということがないと、地域ごとにはなかなかできないことなので、川越市の欠けている面を大事にして行くと、川越市はもっと良い街になると思われる。
- 地域が何をしなければならないのかという目的を掲げると非常に物事がよく進

むということがある。お互いに顔を見合わせて何か意見を言い合うと、そこにはほころびが生じるが、目的の方向に2人で進んで行くと、幸せになるということであるが、自治会も同様だと思われる。防犯、防災に一つの着眼点を見出して、地域が何をすべきかを全体で話し合うことが南古谷では良くできている。大きな括りにするのも良いが、具体的に行動を行い、物事を洗い出し、大きく話し合いをして行くと、大変まとまりがつかない気がする。それぞれの地域の自治会の良い状況を見習って行く必要があると思われる。

- 自治会との関連で、老人クラブは昭和38年に老人福祉法で設立されているが、自治会と同様に会員が減っている。どうすれば良いかということで、行政にお願いしようかと思っている。構成員としては、実際60歳以上は9万人近くいるが、そのうち10.4%しか加入していない。最近、川越市でも限界集落的なところが増えて来ており、難しいとは思いますが、行政にどうにかして頂きたいと感じている。また、交通安全運動について、高齢者は、警察のほうから、年4回位シルバードライバーズ教室を受けており、老人クラブのなかでは、大きな事故は起きていない。
- ・なかなか難しい部分があり、全てコミュニティの欠如による影響が色々なところに出ているのかと思われる。現実には解決をするには、行政だけでできるものではなく、市民の皆さんと一緒に考えて行かなければならないのではないかとと思われる。ただ、行政に関わるのを好まない方もおり、自治会の加入率が減少しているが、ある反面では、地域の任意団体という側面もあり、行政がどこまで関わられるのかというところがある。本日の委員の意見を伺いながら、文章に書いたからそれで終わりということではなく、今後とも、色々な団体と一緒に模索しながら、何とか良いコミュニティ活動が出来て行くように努めて行きたい。
- 自治会長を2年間務めて感じたことであるが、無駄、無理、マンネリ化が多く、これを失くすにはどうすれば良いのかということで、対策としてPDCA管理サイクルを用いて随分効率化が図れた。市のほうでも平成13年からPDCAサイクルを行っているということであるが、あまり効果が出ていないように思われる。もう少し、指導が出来るような人材を育てると良いと思われる。1年では成果が何もせず、最低2年は必要であると思われる。自分は人命救助を行ったことがあるが、例えば費用があまり掛からない感謝状を出すなどして、広報に載せたりすれば市民の関心が高まるのではないだろうか。また、自治会の運営にあたり、雑用が非常に多く、これもPDCAサイクルで効率化を図ることができた。
- 原案p147のなかで、「市民との協働により、それぞれの地域の特徴を活かす、新たな地域づくりのしくみについて検討します。」とあるが、今まで出された意見のなかで、それぞれの立場で色々な議論があつて方法論もあり、モデルケースが適用できるものもあるし、できないものもあるのではないかと思いながら聞いていた。地域ごとの特性もあり、今までの縦のやり方では出来なかったところもある。横のつながりを構築させるには、住んでいる住民が主権者としてど

のように関わるのかについて、どうあるべきかを示してあげるのではなく、自分達で条件づくりを行えるプロセスが必要ではないか。先ほど市長がタウンミーティングを行ったという話があったが、非常に良い事であると思われる。誰かに意見を言うのではなく、自分達の間で考えられる横のつながりのなかで、意見を交流できる機会を増やすという書き方で総合計画としては行っていけば良いのではないだろうか。どこか理想的なところではなく、そのプロセスに対する言及を総合計画のなかで行っても良いのではないだろうか。

- 今後、高齢者の虐待の問題も増えて来て、大きな問題であると捉えている。身体的な虐待は目に見えるが、心理的な虐待は見えにくい部分があり、現在のコミュニティの問題で孤独な老人などもおり、行政だけでコミュニティの問題を云々しても、なかなか難しい問題だと思われる。自身も、川越市の女性団体連絡協議会に関わる者として、行政と共に活動しているが、一声運動ではないが、一言、声を掛けられただけでも、ホッとするということがある。先ほどの意見でもあったが、歩いていける距離にちょっと言葉を交わしたりできる場があると良いと思う。高齢者は長い人生経験を活かし、より良く生きる努力を行わなければならないだろう。足元から輪を広げていくということを上から与えられるのではなく、自ら求めるということを含めて申し上げた。
- まとめにならないかもしれないが、自分の地域の自治会は、高齢化が進んでおり、皆が歩ける距離に自治会館があり、誰かが好き勝手な時間に来て、いつも開いている。コミュニティについて、自治会や地区社協や民生委員の方など色々いるが、やはり連携を誰かしらが取って行かなければならないと考えており、その連携は取り敢えず、自治会長が行っているものと思っている。自分の地域である南古谷は人口の増加数が川越市で一番である。安全、安心な地域にするにはどうすれば良いかと常に考えているが、それには、住民が顔見知りになることだと思っている。各団体について、行政は縦であるが地域は横一線であり、そこは誤解しないで頂きたい。そういうなかで、防犯や防災の問題は地域に掛かって来るが、防犯は各自治体が好き勝手にやっており、自分の自治会では夏休みは毎日のようにパトロールなどの防犯活動を行っている。もしかしたらそのような形態が良いのかもしれない。今のところ、目立った犯罪は起きていない。総合的に、全て自治会で考えながら行っており、足りないところは行政に相談しているが、基本的に自治会の方は全てボランティアで行っていることに留意して頂きたい。
- 集合住宅のコミュニティの育成について、ディベロッパーが造る集合住宅（50～70戸）には、自治会の勧誘をしていない部分もあるとの話も聞いている。コミュニティの形成を、今後、自治会へということではなく、市が何らかの調査を行い、支援体制を作って行かなければ人がいなくなった時に、管理が劣悪になる。高齢化が進むにあたり、行政が政策のなかでどのようなコミュニティ形成の支援をして行くのか、今後の課題としてしっかり考えて行かなければならないと思うので、よろしく願いしたい。

- 地域コミュニティを考える際に、目的という話が出たが、もっと遡って、何のために、地域コミュニティが必要なのかというところが認識できていないと入りようがないと思われる。実際に良い事や楽しいことなどプラスになることがないと自治会に入りづらく、地域のコミュニティ活動もやりづらいと思われる。そのなかで、防災や防犯の目的を明確にするという話があったが、ネガティブな側面も指摘できるのではないだろうか。自主防災組織の結成率は上昇傾向にあるが、その一方で、自治会の加入率が減少していることを考えると、特定の目的であれば、参加しても良いと思われる方が意外と多いのではないだろうか。特に若年層でそのような傾向があると思われる。そこしかやらないという側面も作り出しているのではないだろうか。専門化し過ぎるというネガティブな一面を捉えつつも、顔見知りである有用性を高めることが今後のキーワードとなって来るのではないだろうか。若い世代をどのように取り込んで行くのかということを見ると、少なくとも、目的を明確にしても良いのではないかと思われる。
- 原案 p157 の救急業務体制の整備のところ、各医療機関との連携の強化とあるが、先週、82、3 歳のお年寄りが急に倒れて意識が無いということで、救急車が来たのだが、すぐに搬送せず、病院が見つからなくて時間が掛かったということであった。もっと医療機関との連携を強化して頂きたい。また、お年寄りが何かをやりたくても、乗り物に対して料金が掛かるので、外出が大変厳しいということである。もう少し、高齢者が、自分で何かやりたいと言うときに、考慮して頂きたい。
- ・病院の搬送について、ご指摘の通り時間帯によっては、なかなか収容先病院が見つからず現場で待機することもあるが、その待機の理由が、病院が見つかっていればそこに向かうが、見つからないままその場所を動いたがために逆の方向の病院を指定されることもあるので、病院サイドと救急隊員が連絡調整を図っている。その解決策として、厚生労働省と消防庁が協力して、H21 年度に病院の医療科目を県と市町村の消防が情報を共通化し、そのデータを基に救急隊員が迅速に病院の選定ができるという制度を確立するために、埼玉県にある地域メディカルコントロール協議会というものがあり、今年度中に、システムの方向性を構築するという事で動いている。
- 6-2-1 の防災体制の整備について、自分は川越東高校に近い場所に住んでおり、2、3 年前に川越東高校に避難場所という大きな看板が立てられ、避難訓練をさせて欲しいと頼んだところ、避難よりも、災害時に実際に来られても困ると言われたのだが、看板を立てた以上は、何かあった時には受入れ体制を整備するべきであると申し上げたところ、今後は対応を行うということであった。
- ・川越東高校については、H18 年度に新たに避難場所として指定させて頂いているが、市立の学校等については、普段どおり、避難場所として使用させて頂くという条件で指定させて頂いている。利用するのが嫌な雰囲気であったということであったが、こちらのほうでも、そのようなことが無いように、常に連絡等を取り

ながら進めて行きたい。

- 原案 p148 に「人権教育指導者養成講座参加者人数」とあるが、「人権教育指導者」とは具体的にどのような活動を行っているのか。全般的に、市民相談に関して、色々な項目があり、相談体制の充実と書くのは簡単であるが、具体的にどのようなことを充実させるのかということを書かないと、全く説得力のない計画案になってしまう。厳しい言い方になってしまうが、せめて一言、どのようなことを検討している、ということに記載すべきであると思われる。相談体制の充実も重要であるが、むしろ、相談についての広報が非常に重要であると思われる。相談に来るまでが、市民の方にとって障害であり、相談体制の PR や広報を行う必要があると思われる。後日で結構であるが、原案 p149 の年度別相談件数について、専門相談（法律等）の相談件数が、H19 年から H20 年までに 1,600 件位増加しており、これが全て法律相談だとは思わないが、具体的に、どういう相談が多くなったのか、内訳を教えてください。相談内容を分析することによって、市民の方がどういうところで悩んでいるかが分かり、どういうところの相談体制を充実し、どういったところに上手く広報をして行けば良いのか、その辺についても、今後、検討して頂ければと思う。
- ・人権教育指導者について、各公民館にお願ひし、年間 6 回以上の人権教育のプログラムを公民館のほうで組んで頂いている。指導者という形でお願ひしているが、主として、公民館の利用者等が受講者となる可能性があり、地域の指導者というよりは、より、人権に関心のある方、知識のある方を増やそうということで、指導者養成講座という形で、記載させて頂いている。
- ・相談業務についての関係で、広聴課については、法律相談と実利の相談を開催させて頂いている。各種相談があるが、各々の専門ということで分かれている。広報の方法について、インターネットで毎月掲載しているが、本年の 5 月に保存版ということで、市民相談案内という形で全ての相談を保存版という形で全戸配布させて頂いている。ご指摘の年度別相談件数の推移について、1,500 件ほど相談件数が増えている状況であるが、一番増えている相談が結婚相談であり 1,130 件、2 番目が内職相談ということで 293 件、法律相談が 3 番目で 125 件の増という内容となっている。
- 原案 p155 に、災害応急対策の充実で、「高齢者、乳幼児、障害のある人、外国籍市民等の災害時要援護者の安全を確保するため、～」とあるが、障害者としては、ある方は片足を切断して生きて行かなければならないというところで、今度は奥さんが倒れてしまったような場合など、様々な状況があるが、このような人達をどのように助けるのだろうか。障害があつたけれども、生きていて良かったと言える状況を作ってあげて頂きたい、助けてあげて頂きたい、そして、この助けてあげられる人達のリジリエンシー（回復力）やメンター（理解者、支援者）という面で、どのような人材の育成がなされているのか、ご教示頂きたい。
- ・この件について、様々な形の障害をお持ちの方がいらっしゃるが、全て一緒に扱

うことは出来ず、それぞれの障害の種類や程度に合わせたような避難施設を設ける必要があると思っている。ただ、最近、始まったばかりであり、これから支援者となる地元の自治会や、民生委員の皆さんを通じて、市としても地域ごとに説明等を行わせていただき、支援をして頂ける方を確保しつつ、要援護者の方が不便とならないような対応をして行きたいと考えている。

## 「9 財政収支見通し」

- 今後 5 年間の財政収支の試算（一般会計）の表の歳出欄に「その他」とあるが、明細が無いと何に使われているのか、また、高齢者関連を削った予算をどこに使ったのか心配しています。
- 経常収支比率について、他市との比較を行って頂いたが、中核都市の中でも真ん中より下の順位であり、H21 年度は 95.3%と 100%に近い数値となっている。昨今、東京都でも水ビジネスを行うなど財源確保に工夫を行っており、自分がこれまでに提言して来た施策を積極的に取り込んで頂きたい。
- 経常収支比率を下げに行くためには、分母を大きくするか、分子を小さくするかである。言いにくいことであるが、職員の人件費について、民間の平均給与では、40 代そこそこの男女の平均給与は年収 500 万弱であったかと思うが、川越市の 40 代の職員の平均給与は、年収で約 900 万円、更に、手当てが加味されるということであった。民間の苦しい状況と違い、終身雇用・年功序列的に保証されているような体制でもあり、その点についても、手を付けるべき余地があるのではないか。
- 人件費についての意見が出されたが、人件費には正規の職員の人件費と、非正規職員の人件費とあるが、一般的に、委託で雇用されている職員や臨時職員の人件費、市費で行っている何かの部分（最終的には人件費になっている）の項目が安易に削られがちである。なぜかと言えば、全体として、人件費で本来使われているが、人件費という括りがされていないためである。総合計画であることから、市民が本当の姿を理解できるような情報を提供する必要があるのではないだろうか。例えば、ホームページで数値や指標の意味等について解説を行うなど、もう少し丁寧に提示すれば主権者（市民）の意識も高まるのではないかと思われる。
- 現市長に代わってから、解説を含めた情報の徹底開示を行うということで、家計をテーマにした分かりやすい財政紹介を行って頂き、大変プラスになったと思うが、一般の市民の方から、それでもやはりまだ難しくて分からない、という声も聞く。自治体によっては財政白書を出し、図解や用語の解説などを用いて大変丁寧に開示しているところもあり、川越市でも色々な努力を行って頂きたい。先ほど、仕分けの話が会長から出たが、何を以てテーマが決められたのか、その後、どのように改革に生かされて行くのか、その点についてもオープンにして頂ければと思う。
- 前回でも質問を行ったが、今後の財政収支見通しは何のために原案に掲載された



のか、再度確認をさせて頂きたい。補足をすると、原案のデータを今後の財政収支見通しとした場合、それに対する対策をどうするのか、という部分も掲載すべきではないだろうか。対策としては、単純に収入を増やすか、支出を抑えるかということに尽きると思うが、その為に、どのような戦略や施策を行なうのか、という視点も必要であると思われる。選択と集中と言われるが、結局は、何かがかットされることになるので、その点をもう少し検討課題として頂きたい。併せて、重点戦略においては、何のための重点戦略なのかということだと思うが、住みやすい川越市になれば人口が増え、市民税収入が上がり、まちづくり戦略の結果として、法人税収入が増える、というように、戦略によって財政に及ぼす影響など、そこまでリンクさせて行くような考え方が必要なのではないだろうか。

- 財政収支見通しは、絶対的なものではなく、あくまで参考にご提示頂いたということで判断せざるを得ないが、率直に言えば、この数値を見る限り、非常事態宣言であり、ただ事ではないと思われる。共通認識として、その厳しさというものを率直に原案に表現し、皆で努力して解決するように考えていく以外には言いようがないという感想を抱いた。
- 原案では、財政力指数が低くなっているが、自分の記憶によると、市のホームページにも出ていたが、川越市の財政力指数は非常に高かったと思われる。地方交付税に関して、原案では歳入の「その他」に含まれているが、他の自治体から見ると羨ましい限りの財政構成と思われる。問題は、川越市の市政・収入に見合った使い道をして頂きたいということである。差し当たっては、財政力指数と地方交付税の推移を次回までにご準備頂ければと思う。
- 経常収支比率の数字が指すものと、財政力指数に差があるように思われるのだが、その差は何なのだろうか。その理由について、どういう数字になっているのかご教示頂きたい。また、先ほどの人件費の問題について、自分の感覚で言うと、40歳で年収900万円という公務員はあり得ないのではないかと思われる。数字が違っている可能性があるので、ご確認して頂きたい。更に、正規と非正規雇用の差が国際的にもこれほど広がっている先進国はないと言われているのが日本である。そのなかで、正規雇用であれば、人件費がある程度見えるものと思われるが、自分の立場からすれば、人件費を抑えるということ自体が、ますます社会格差を拡げてしまうことにつながるものと思われる。人件費の問題について、単純に減らすための先として考えることに関しては、慎重であって頂きたい。
- 財政収支見通しは、総合計画を審議する材料としては良いのだが、実際にどこまで掲載して良いのかということがあると思う。金額的にもかなり不足が出ることは明らかであるので、検証に使うのであれば良いと思われるが、表現の仕方を考えて掲載する必要があると思われる。計画を策定するに当たり、あまり暗い計画にならないよう気をつけて頂きたい。
- 前期基本計画には、財政収支見通しの項目は無いが、後期には項目がついており、その経緯について、ご教示頂きたい。先ほどの意見にもあったが、財政収支見通

しを見ると、非常に暗い話であり、財政収支見通しを本計画に載せるかどうかの判断もあるが、載せるとすれば、どこに入れるのかということも問題であると思われる。最初に意気込んで、最後に暗い話で終わるというのもいかなものかと感じた。明るい見通しを立てて頂きたい。

- 財政収支の見通しに関して、川越市の今後について状況がどうなっていくのか市民が共有すべきであると思われる。厳しい事実から目を逸らさず、未来志向で色々な面を考えて行くことが必要であると思われる。
- グラフでも数値でも構わないが、川越市の人口と正規、非正規の職員数を並べて10年程度の推移を示した資料を頂きたい。

## (2) その他

時間の都合上、本日の財政収支見通しに関する意見や質問を全て事務局で引き取り、次回までに文章で一括して回答させて頂くということでご理解を頂きたい。また、次回は、これまでの審議会で出された委員の意見を全て1冊にまとめ、もう少しコンパクトな集約案のような物を作成し、それを基に、ご審議頂きたいと考えている。

## (3) 今後の日程

次回の会議は、少し先になるが、10月13日（水）を予定している。会場については調整中であり、追って連絡をさせて頂きたい。同月中に更に1回審議会を設け、11月には答申という形で進めて行く。また、次回の事前質問に関して、今回は用紙を用意していなかったため、8月末までに、FAX やメール等で、1項目A4一枚程度（様式は自由）にまとめて、送付して頂きたい。

## 5 副会長あいさつ

梶川副会長より、閉会の挨拶を行った。

## 6 閉会